

『ジャーナリスト』 「月間マスコミ評」 2015年10月号

採決もはっきりしない混乱の中で、安保関連法という名の戦争法が「成立」した。新聞各紙の論じ方も、相変わらず「二極化」だ。地方紙の多くが怒りを示す（中日9月19日特報）一方、全国紙の中で、読売と産経、日経の政権寄り姿勢が際立つ。

この間の新聞報道で注目しておきたいのが、毎日9月28日の記事だ。政府が昨年7月1日に閣議決定した集団的自衛権の行使容認に必要な憲法9条の解釈変更について、「内閣法制局が経緯公文書残さず」と大きく報じた。公文書管理法にも反する深刻な事態だ。今回の安保法は内容だけでなく、手続的にも重大な瑕疵がある。昨年の閣議決定から法「成立」までの徹底した検証を求めたい。

戦争法「成立」後も国会前をはじめ全国各地でじつに多様な形で集会・デモが行われている。立憲主義や民主主義、野党共闘を求める声さらには高まる。これは「2015年安保闘争」を特色づ



けるものだ。

そんな中で戦争法に反対する若者グループ「シールズ」の中心メンバーの一人、奥田愛基さんと家族を殺害するという脅迫状が送りつけられた。許せない事件だ。毎日10月3日夕刊で、松尾貴史氏は「違う考え持つ人への圧力目立つ」と警鐘を鳴らす。

第三次安倍改造内閣が発足した。来夏の参院選に備え「手堅い」人事というが、国民の期待は低い。安倍首相は改憲、原発再稼働に意欲を示す。それと安保から経済重視に政策転換を図る。「新3本の矢」により、「1億総活躍社会」をめざす。

この軽薄なことばに違和感を覚える。上から目線の「アベ政治」を象徴するものだ。側近を担当相に任命したが、何をやるのかもはっきりしない。施行されたマイナンバーで国民を「総縛り」にするかのような。

朝日10月8日社説は、「ただちに国会論戦を」

求める。当然だ。安保からTPP、原発再稼働・沖縄など、テーマには事欠かない。国民は、なにより現在とこれからの日本について、与野党の真剣な議論を期待している。それなのに政府・与党は、臨時国会開催を見送る方向という。まったく納得できない。

国会の役割をどう考えているのか。国会前での集会・デモを恐れているのか。閣僚の「スキャンダル」などの追及を避けたいのか。

* 目の調子が再び悪くなり、レポートを書き続けることが困難になった。

昨年7月末から毎日書き続けてきた。「アベ政治」など書きたいこと、書かねばならないことが多くあり、残念でならない。書くペースを落としたり、書くのを中断しますので、ご理解のほどよろしくお願ひします。

(2015年11月11日)